



平成18年10月10日

各 位

会 社 名 株式会社日本M&Aセンター
代表者名 代表取締役社長 分林 保弘
(コード番号 2127 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 植木 孝麿
(TEL. 03 - 5220 - 5454)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成18年10月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成18年9月5日に公表済みの資料です。

以 上



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年9月5日

株式会社 日本M&Aセンター

(コード番号: 2127 東証マザーズ)

(URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 分林 保弘
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 楢木 孝麿

(TEL: (03)5220-5454)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	775	(-)	422	(-)	420	(-)	240	(-)
(参考) 18年3月期	2,099		731		733		390	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	37,527	07
(参考) 18年3月期	88,978	80

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成19年3月期第1四半期(4月～6月)においては、わが国経済は原油や原材料などの値上がりなどのマイナス要素はあったものの、国内民間需要は、高水準の企業収益や雇用者所得の穏やかな増加を背景に順調に推移しました。

当社の業務においても、平成18年3月期を好決算で終えた上場企業の買収意欲が強く高水準な売上高を計上することが出来ました。

その結果、第1四半期の売上高は775,304千円、経常利益は420,453千円となりました。この高水準な売上高は7月、8月に契約予定していたものが順次前倒しになっていることにも起因しています。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	2,196	1,439	65.5	224,899	21
(参考) 18年3月期	2,093	1,243	59.4	194,259	38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	171	△33	△43	1,628
(参考) 18年3月期	498	△258	375	1,533

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

連結財政状態

当第1四半期の総資産は、2,196,491千円となり、前年度末と比べて102,596千円増加しました。これは、主として現金及び預金が114,722千円増加したことによるものです。

一方、当第1四半期の負債は、757,136千円となり、前年度末に比べて93,499千円減少しました。これは、主として未払法人税等が82,099千円減少したことによるものです。

その結果、純資産は、1,439,354千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

当第1四半期における現金及び現金同等物は、1,628,616千円となり、前年度末に比べて94,721千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは171,321千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益415,024千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額251,628千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは△33,432千円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出32,435千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは△43,167千円となりました。支出要因は、配当金の支払額43,167千円であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,293	549	322
通期	2,540	850	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36,575円41銭

(注) 当社は、平成18年7月5日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、その結果、発行済株式総数は12,800株となっております。さらに、平成18年10月9日に1,300株の新株を発行することを予定しており、同日をもって発行済株式総数は12,800株から14,100株に増加するものとして1株当たり予想当期純利益(通期)を算出しております。なお、当四半期末発行済株式数(6,400株)によった場合には76,562円50銭となります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期に入って積極的な情報開発活動を展開しています。具体的には、前期1月～3月に行った大型セミナーの参加者の個別相談を積極的に受け、優良な譲渡企業案件の受託が進んでいます。これらの優良案件の成約が今後望めます。

また、当第1四半期に新たに立ち上げた医療介護支援室の情報開発も順調に進み、案件情報が順調に入手されています。これらの案件の受託、成約も進んでくるものと思われまます。

当第2四半期から、従来あった企業再生チャネルと金融チャネルの連携を強化いたしました。企業再生チャネルは案件情報も地域金融機関からのものが多く、さらに再生スキームを実行していく上でどうしても地域金融機関と連携を取らなければならない場合が多くあるためです。企業再生チャネルと金融チャネルが連携強化することにより、お互いの相乗効果が見込める施策がとりやすくなり、より多くの案件開発と成約が効率的に行えることが期待できます。

四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,728,616		1,613,894	
2		売掛金	525		1,290	
3		有価証券	15,149		26,344	
4		前払費用	42,342		51,038	
5		繰延税金資産	16,069		24,979	
6		その他	5,530		2,444	
		流動資産合計	1,808,232	82.3	1,719,991	82.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	6,167		6,167	
		減価償却累計額	△3,104		△3,056	
		(2) その他	55,456		54,557	
		減価償却累計額	△19,537		△17,205	
		有形固定資産合計	38,982	1.8	40,463	1.9
2 無形固定資産						
		無形固定資産	5,850	0.3	6,193	0.3
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	98,026		86,157	
		(2) 繰延税金資産	52,514		48,301	
		(3) 長期性預金	100,000		100,000	
		(4) その他	92,884		92,787	
		投資その他の資産合計	343,425	15.6	327,247	15.7
		固定資産合計	388,258	17.7	373,904	17.9
		資産合計	2,196,491	100.0	2,093,895	100.0

		当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		買掛金	36,605			20,291	
2		短期借入金	200,000			200,000	
3		未払費用	46,760			60,103	
4		未払法人税等	172,254			254,353	
5		預り金	41,255			20,721	
6		賞与引当金	3,700			13,865	
7		役員賞与引当金	8,400			28,000	
8		その他	49,074			57,601	
		流動負債合計	558,050	25.4		654,936	31.3
II 固定負債							
1		退職給付引当金	10,664			10,858	
2		役員退職慰労引当金	149,421			145,841	
3		預り保証金	39,000			39,000	
		固定負債合計	199,085	9.1		195,699	9.3
		負債合計	757,136	34.5		850,635	40.6
(資本の部)							
I 資本金							
			—	—		320,000	15.3
II 資本剰余金							
			—	—		102,242	4.9
III 利益剰余金							
			—	—		800,187	38.2
IV その他有価証券評価差額金							
			—	—		20,830	1.0
		資本合計	—	—		1,243,260	59.4
		負債及び資本合計	—	—		2,093,895	100.0

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		320,000	14.6	—	—
2 資本剰余金		102,000	4.6	—	—
3 利益剰余金		997,435	45.4	—	—
株主資本合計		1,419,435	64.6	—	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		19,919	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		19,919	0.9	—	—
純資産合計		1,439,354	65.5	—	—
負債及び純資産合計		2,196,491	100.0	—	—

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			775,304	100.0		2,099,487	100.0
II 売上原価			232,286	30.0		806,698	38.4
売上総利益			543,017	70.0		1,292,789	61.6
III 販売費及び一般管理費	※1		120,621	15.6		561,500	26.8
営業利益			422,396	54.4		731,288	34.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		53			92		
2 受取配当金		22			1,209		
3 有価証券運用益		—			1,651		
4 消費税等免税益等		165			829		
5 その他		—	241	0.1	122	3,905	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		446			359		
2 有価証券運用損		1,367			—		
3 創立費		371			—		
4 新株発行費		—			1,068		
5 投資事業組合運用損		—	2,184	0.3	325	1,753	0.1
經常利益			420,453	54.2		733,440	34.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	—	—	0.0	10,520	10,520	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—			6,535		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,428	0.7	—	6,535	0.3
税金等調整前四半期 (当期)純利益			415,024	53.5		737,425	35.1
法人税、住民税 及び事業税		169,529			362,802		
法人税等調整額		5,322	174,851	22.5	△15,637	347,164	16.5
四半期(当期)純利益			240,173	31.0		390,261	18.6

四半期連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	320,000	102,242	800,187	1,222,429	20,830	20,830	1,243,260
当四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	—	—	△43,167
四半期純利益	—	—	240,173	240,173	—	—	240,173
合併に伴う振替額	—	△242	242	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期変動額 (純額)	—	—	—	—	△910	△910	△910
当四半期の変動額 合計	—	△242	197,247	197,005	△910	△910	196,094
平成18年6月30日 残高	320,000	102,000	997,435	1,419,435	19,919	19,919	1,439,354

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			27,242
II			
		75,000	75,000
新株予約権の行使による 新株の発行			
III			102,242
(利益剰余金の部)			
I			448,551
II			
		390,261	390,261
当期純利益			
III			
		23,625	
1 配当金			
		15,000	38,625
2 役員賞与			
IV			800,187
利益剰余金期末残高			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		415,024	737,425
2 減価償却費		2,724	13,229
3 賞与引当金の増減額(△は減少)		△10,165	2,849
4 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△19,600	28,000
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△193	3,753
6 役員退職慰労引当金の増加額		3,580	13,935
7 受取利息及び受取配当金		△76	△1,302
8 支払利息		446	359
9 投資有価証券売却益		—	△10,520
10 固定資産除却損		—	6,535
11 投資有価証券評価損		5,428	—
12 売掛金の増減額(△は増加)		765	△390
13 前払費用の増減額(△は増加)		8,696	△7,867
14 買掛金の増加額		16,314	10,998
15 未払費用の増減額(△は減少)		△13,342	4,915
16 預り金の増減額(△は減少)		20,534	△49,448
17 役員賞与の支払額		—	△15,000
18 その他		△6,815	40,746
小計		423,320	778,219
18 利息及び配当金の受取額		76	1,296
19 利息の支払額		△446	△425
20 法人税等の支払額		△251,628	△280,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,321	498,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△900	△21,102
2 無形固定資産の取得による支出		—	△397
3 投資有価証券の取得による支出		△32,435	△20,850
4 投資有価証券売却による収入		—	4,520
5 関係会社株式売却による収入		—	10,000
6 定期預金預入れによる支出		—	△200,000
7 その他		△96	△30,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,432	△258,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		—	200,000
2 株式の発行による収入		—	198,931
3 配当金の支払額		△43,167	△23,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,167	375,306

IV 現金及び現金同等物の増加額		94,721	615,474
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,533,894	918,420
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	1,628,616	1,533,894

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>なお、㈱経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。 また、㈱ベンチャー総研は当社との合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱ベンチャー総研</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、株式を全て売却したため、関連会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1330 858 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 _____</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	36年	その他	4～8年	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております (時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ 創立費 _____</p>
建物	36年					
その他	4～8年					

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る当四半期連結会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p>

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,439,354千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,366千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	20,810千円	賞与引当金繰入額	900千円	役員賞与引当金繰入額	8,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円	地代家賃	16,366千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,073千円</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,520千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> </table>	役員報酬	67,904千円	賞与引当金繰入額	3,501千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,375千円	広告宣伝費	99,073千円	投資有価証券売却益	2,520千円	関係会社株式売却益	8,000千円	計	10,520千円	有形固定資産	その他	2,900千円	無形固定資産		3,634千円	計		6,535千円
役員報酬	20,810千円																																			
賞与引当金繰入額	900千円																																			
役員賞与引当金繰入額	8,400千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円																																			
地代家賃	16,366千円																																			
役員報酬	67,904千円																																			
賞与引当金繰入額	3,501千円																																			
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,375千円																																			
広告宣伝費	99,073千円																																			
投資有価証券売却益	2,520千円																																			
関係会社株式売却益	8,000千円																																			
計	10,520千円																																			
有形固定資産	その他	2,900千円																																		
無形固定資産		3,634千円																																		
計		6,535千円																																		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当四半期連結 会計期間末(株)
普通株式	6,400	—	—	6,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
		前連結会計 年度末	増加	減少	当四半期連結 会計期間末	
平成16年12月 新株予約権	普通株式	1,297	—	5	1,292	—

(注) 1. 減少は付与対象者の退職によるものであります。

2. 権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,728,616千円	現金及び預金 1,613,894千円
有価証券 15,149千円	有価証券 26,344千円
計 1,743,765千円	計 1,640,239千円
預入期間が3か月を越える定期預金 △100,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 △100,000千円
公社債投資信託以外の有価証券 △15,149千円	公社債投資信託以外の有価証券 △6,344千円
現金及び現金同等物 1,628,616千円	現金及び現金同等物 1,533,894千円

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 売買目的有価証券

四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)	当該四半期連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
15,149	△302

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	3,000	36,720	33,720
② その他	31,739	31,611	△128
合計	34,739	68,331	33,591

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	2,821
② 短期公社債投資信託	—
③ その他	6,293
合計	9,114

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
6,344	605

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,000	38,160	35,160
② その他	12,907	12,874	△32
合計	15,907	51,034	35,127

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	8,250
② 短期公社債投資信託	20,000
③ その他	6,293
合計	34,543

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	224,899円21銭	194,259円38銭
1株当たり四半期(当期)純利益	37,527円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、新株予約 権の残高がありますが、当社株式は 非上場のため、期中平均株価が把握 できないため、記載しておりませ ん。	88,978円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場のため、期中平均株価が把握で きないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たりの四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益金額(千円)	240,173	390,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	240,173	390,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400	4,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第2回新株予約権 1,292個、1,292株	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1)合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年6月1日</p> <p>②合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末（平成18年2月28日）現在の財政状態及び直前期（平成17年3月1日から平成18年2月28日）の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 1317 1158 1496"><tr><td>資産合計</td><td>102,446千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>24,689千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>77,757千円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>46,538千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>23,883千円</td></tr></table> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年9月5日

株式会社 日本M&Aセンター

(コード番号：2127 東証マザーズ)

(URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 分林 保弘
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 植木 孝磨

(TEL：(03)5220-5454)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	773 (-)	409 (-)	407 (-)	305 (-)
(参考) 18年3月期	2,105	691	692	366

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第1四半期	47,737 77
(参考) 18年3月期	83,564 96

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,197	1,436	65.4	224,522 81
(参考) 18年3月期	2,011	1,175	58.4	183,672 31

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,295	535	386
通期	2,543	828	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40,984円44銭

(注) 当社は、平成18年7月5日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、その結果、発行済株式総数は12,800株となっております。さらに、平成18年10月9日に1,300株の新株を発行することを予定しており、同日をもって発行済株式総数は12,800株から14,100株に増加するものとして1株当たり予想当期純利益(通期)を算出しております。なお、当四半期末発行済株式数(6,400株)によった場合には85,937円50銭となります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

(単位：円)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
平成18年3月期	—	—	—	旧株 10,000 新株 1,667	旧株 10,000 新株 1,667
平成19年3月期(実績)	—	—	—	—	7,000
平成19年3月期(予想)	—	—	—	7,000	

四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,699,568		1,516,477	
2 売掛金			525		1,290	
3 有価証券			15,149		26,344	
4 前払費用			42,342		51,038	
5 繰延税金資産			15,976		23,887	
6 未収入金	※1		10,385		5,885	
7 その他			5,530		2,438	
流動資産合計			1,789,476	81.4	1,627,361	80.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,167		6,167		
減価償却累計額		△3,104	3,063	△3,056	3,111	
(2) 工具器具備品		55,456		54,557		
減価償却累計額		△19,537	35,919	△17,205	37,351	
有形固定資産合計			38,982	1.8	40,463	2.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			889		889	
(2) ソフトウェア			4,488		4,831	
(3) その他			471		471	
無形固定資産合計			5,850	0.3	6,193	0.3

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			77,446		65,577	
(2) 関係会社株式			40,580		30,580	
(3) 出資金			200		200	
(4) 繰延税金資産			52,514		48,301	
(5) 長期性預金			100,000		100,000	
(6) 保証金			62,169		62,169	
(7) 保険積立金			29,515		29,418	
(8) その他			1,000		1,000	
投資その他の資産 合計			363,425	16.5	337,247	16.8
固定資産合計			408,258	18.6	383,904	19.1
資産合計			2,197,735	100.0	2,011,266	100.0

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	42,086		20,028	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 未払金		15,120		22,438	
4 未払費用		46,760		60,103	
5 未払法人税等		170,815		241,079	
6 未払消費税等		29,587		31,714	
7 預り金		41,244		20,706	
8 賞与引当金		3,700		13,865	
9 役員賞与引当金		8,400		28,000	
10 その他		3,988		2,128	
流動負債合計		561,703	25.6	640,064	31.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		10,664		10,858	
2 役員退職慰労引当金		149,421		145,841	
3 預り保証金		39,000		39,000	
固定負債合計		199,085	9.0	195,699	9.8
負債合計		760,789	34.6	835,763	41.6
(資本の部)					
I 資本金		—	—	320,000	15.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		102,000	
資本剰余金合計		—	—	102,000	5.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		21,750	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		4,498	
3 当期末処分利益		—		706,423	
利益剰余金合計		—	—	732,672	36.4
IV その他有価証券評価差額金		—	—	20,830	1.0
資本合計		—	—	1,175,502	58.4
負債及び資本合計		—	—	2,011,266	100.0

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			320,000	14.6	—
2 資本剰余金					—
(1) 資本準備金		102,000	102,000		
資本剰余金合計			102,000	4.6	
3 利益剰余金					—
(1) 利益準備金		21,750	21,750		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,604			
繰越利益剰余金		970,671	973,276		
利益剰余金合計			995,026	45.3	
株主資本合計			1,417,026	64.5	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			19,919		—
評価・換算差額等合計			19,919	0.9	—
純資産合計			1,436,945	65.4	—
負債及び純資産合計			2,197,735	100.0	—

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			773,391	100.0	2,105,487	100.0	
II 売上原価			244,097	31.6	853,236	40.5	
売上総利益			529,294	68.4	1,252,250	59.5	
III 販売費及び一般管理費			119,614	15.4	560,777	26.7	
営業利益			409,680	53.0	691,473	32.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		44			17		
2 有価証券利息		6			72		
3 受取配当金		22			1,209		
4 有価証券運用益		-			1,651		
5 その他		-	73	0.0	122	0.2	
V 営業外費用							
1 支払利息		446			359		
2 新株発行費		-			1,068		
3 有価証券運用損		1,367			-		
4 投資事業組合運用損		-	1,813	0.3	325	0.1	
経常利益			407,940	52.7	692,793	32.9	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			2,520		
2 関係会社株式売却益		-			8,000		
3 抱合株式消滅差益		72,800	72,800	9.5	-	0.5	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		-			6,535		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,428	0.7	-	0.3	
税引前四半期(当期) 純利益			475,313	61.5	696,778	33.1	
法人税、住民税 及び事業税		165,468			344,946		
法人税等調整額		4,323	169,791	22.0	△14,683	330,262	15.7
四半期(当期) 純利益			305,521	39.5	366,515	17.4	
前期繰越利益			-		339,907		
当期末処分利益			-		706,423		

四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	320,000	102,000	102,000	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,671
当四半期の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 43,167	△43,167	△ 43,167
特別償却準備金 取崩額	—	—	—	—	△ 1,894	1,894	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	305,521	305,521	305,521
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期の変動額合計	—	—	—	—	△ 1,894	264,248	262,354	262,354
平成18年6月30日 残高	320,000	102,000	102,000	21,750	2,604	970,671	995,026	1,417,026

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	20,830	20,830	1,175,502
当四半期の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 43,167
特別償却準備金 取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	305,521
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 910	△ 910	△ 910
当四半期の変動額合計	△ 910	△ 910	261,443
平成18年6月30日 残高	19,919	19,919	1,436,945

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p>	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上してあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当四半期会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当四半期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,436,945千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 9,975千円 買掛金 5,481千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 5,880千円 買掛金 3,268千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,381千円 無形固定資産 343千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,572千円 無形固定資産 2,656千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	224,522円81銭	183,672円31銭
1株当たり四半期(当期)純利益	47,737円77銭	83,564円96銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たりの四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益金額(千円)	305,521	366,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	305,521	366,515
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400	4,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,292個、1,292株	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

(重要な後発事象)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1)合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年6月1日</p> <p>②合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 1294 1149 1473"> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,446千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>46,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,883千円</td> </tr> </table> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										